

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「人材確保」を目指した情報発信プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

益田市

3 地域再生計画の区域

益田市の全域

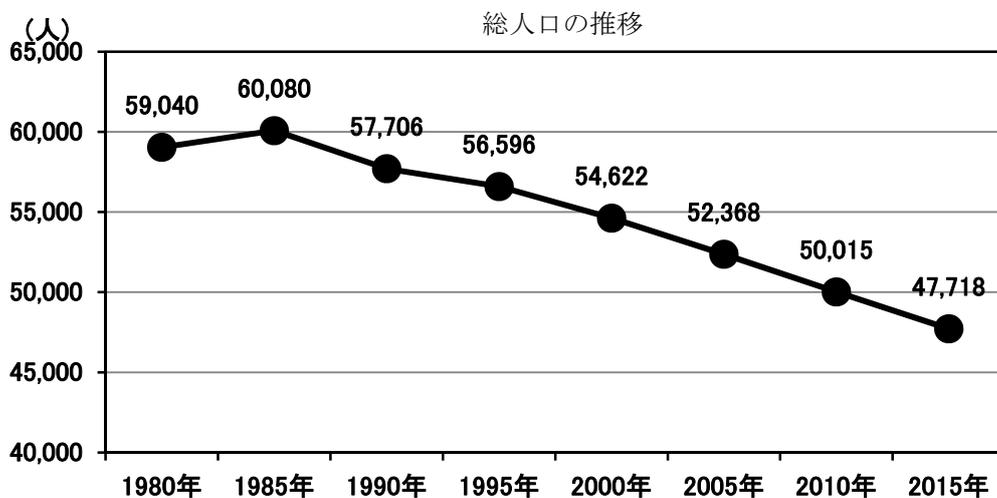
4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

本市の国勢調査による人口は、平成 17 年（2005 年）には 52,368 人であったが、平成 22 年（2010 年）は 50,015 人、平成 27 年（2015 年）には 47,718 人となり、10 年間で 4,650 人、8.9%減少している。

平成 17 年（2005 年）の年齢構成は、年少人口（0～14 歳）の割合は 13.5%、生産年齢人口（15～64 歳）は 58.2%、老年人口（65 歳以上）は 28.3%であったが、平成 27 年（2015 年）の年齢構成は、年少人口（0～14 歳）の割合は 12.4%、生産年齢人口（15～64 歳）は 52.5%、老年人口（65 歳以上）は 35.1%となっており、少子高齢化が進行している状況である。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 37 年（2025 年）には 41,794 人、平成 47 年（2035 年）には 36,238 人と人口減少が加速していくことが見込まれており、平成 47 年（2035 年）の年少人口は 10.6%、生産年齢人口は 49.8%、老年人口は 39.6%と、少子高齢化がさらに加速していくことが見込まれている。



(資料) 総務省「国勢調査」

4-2 地域の課題

少子高齢化の進行によるまちづくりの中核となる生産年齢人口の減少は、中心市街地の賑いの喪失、農林漁業の従事者の高齢化、周辺地域の限界集落の増加といった地域経済の縮小を招いている。

人口減少の要因の一つである社会増減の動きを見ると、19歳から24歳の若者の大学等への進学や就職で市外へ転出する人数が、大きな割合となっている。

このような状況であることから、本市では、U I ターン者に対する助成制度や空き家バンクの登録制度など転入者を増やす取組や、本市に所在する企業自らがU I ターン者や若者に対する就業機会の拡充や職場定着支援等の取組を行う「U I ターン者サポート宣言企業登録制度」を創設するなど、若者の地元定着や地元回帰に向けた取組を官民一体で行っている。

また、平成28年3月に策定した「益田市ひとつづくり協働構想」に沿って、行政だけではなく、学校、地域、企業等と連携し、未来の担い手、産業の担い手、地域の担い手を一体的に育成することで、持続可能なひとつづくりを構築し、若者のU I ターン促進や産業振興、地域振興を進め、「ひとが育つまち益田」の実現を目指している。この「ひとつづくり」の取組を進める中で、人は人とのつながりの中で成長し、生きがいや幸福感を見いだしているということを再認識しており、各種情報提供や経済的支援だけではなく、魅力ある「ひと」が育ち、生き生きと生活できるまちであることをPRすることが、定住の動機づけに効果的であると考えている。

これまでは、様々な取組を多くの市外の方に周知する手法として、ホームページの活用や都市部で開催するU I ターンフェア等に参加してPRしてきた。

しかしながら、本市の認知度は低く、既存のホームページでの情報発信は不十分な現状であり、市に関心を持ち、人を呼び込むきっかけとなるような訴求力のあるツールが構築できていない。

そこで、U I ターンに関する様々な情報と「ひと」を結びつけたものにすることで、「ひとつづくり」を市のブランドとしてプロモーションし、益田市で暮らす実感につながる情報発信を行う必要がある。

4-3 目標

地域・産業分野で活躍し、生き生きと生活する「ひと」に焦点を当てた、本市の訪問を促すためのプロモーション映像の作成やひとつづくり・定住に特化した専用サイトを構築し、映像や画像を使って本市の魅力の発信を強化する。

このことにより、「ひと」によりつながり集まる関係人口の増加、市内に対しては若者の人口流出の抑制を図り、産業・地域を担う「人材の確保」を目指す。

【数値目標】

事業	「人材確保」を目指した情報発信プロジェクト		年月
KPI	サイト閲覧数	大学・高校卒業後 益田市に移住定住する者の 数	-
申請時	0回	41人	H30.1
初年度	10,000回	60人	H31.3
2年目	12,000回	60人	H32.3
3年目	14,000回	60人	H33.3

※ 各KPIは各年度実績見込み値

※ 「大学・高校卒業後益田市に移住定住する者の数」は、学校を卒業して1年以内の新卒者（UIターン者＋市内）が対象

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

益田で働きたい、起業したい、地域を元気にしたいという意欲がある若者を確保し、産業・地域の担い手として育成していくためには、受入環境を整備するとともに、本市に関心を持ち、愛着を持ってもらう若者を増やすことが必要である。

そこで、市外の方だけではなく市内の人にも訴求力がある情報発信を行い、若者の人口流出の抑制、関係人口の増加を図り、将来の地域、産業の担い手となる人材を確保する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

(1) 事業名：「人材確保」を目指した情報発信プロジェクト

(2) 事業区分：移住・定住促進

(3) 事業の目的・内容

(目的)

益田で働きたい、起業したい、地域を元気にしたいという意欲がある若者を増やし、産業・地域の担い手として育成していくためには、市外の方や市民に今まで以上に益田市のことを知ってもらうツールが必要である。

そのツールとして、本市の魅力を伝えるために「ひと」の思いに焦点を当て、本市への訪問を促すためのプロモーション映像の作成やひとづくり・定住に特化した専用サイトを構築し、映像や画像を使って本市の魅力を発信する。

映像や画像を活用することで、産業や伝統文化をはじめ、益田で活躍している人の表情や動き、また景色や四季を感じることができ、ふるさと益田への愛着を持ち、地域を支える人材を生み出す。

このことにより、若者の人口流出の抑制、関係人口の増加を図り、地域、産業の担い手となる人材を確保する。

(事業の内容)

- ①市民と一体となって情報発信でき、定住情報や益田で暮らす魅力的な「ひと」を紹介するホームページサイトの構築

具体的には、U I ターン者の暮らしをサポートするサービス、支援内容や空き家状況の案内を始め、実際に移住・定住された方の声を掲載する。また、益田に生きる魅力的なロールモデルの例として選定している「益田人100」の選定者を紹介する。

- ②「ひと」を核とした市の魅力を伝えるプロモーション映像の作成

具体的には、豊かな自然を背景に四季折々の風景や益田市で頑張っている人から益田市の魅力を発信するビデオレターをイメージした映像を作成し、ホームページでの発信や都市部で開催するU I ターンフェアなどで活用する。

各年度の事業の内容

年度	事業内容
H30年度	ホームページサイトの構築
	プロモーション映像 (Vol.1) の作成
H31年度	ホームページの増築と修正
	プロモーション映像 (Vol.2) の作成

(4) 地方版総合戦略における位置付け

本市の総合戦略の基本目標「益田に回帰・流入・定着するひとの流れをつくる」の推進施策として、若い世代を中心としたU I ターンの促進を図ることとしており、重要業績評価指標 (KPI) として「U I ターン者数 1,150人 (H27~H31年) (平均230人/年)」、「大学・高校卒業後地元定住する者の数 60人/年」を掲げている。本事業は本市の魅力を市内外へ

効果的に伝え、定住人口の増加に寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標 (KPI (重要業績評価指標))

事業	「人材確保」を目指した情報発信プロジェクト		年月
KPI	サイト閲覧数	大学・高校卒業後 地元に移住定住する者の 数	-
申請時	0回	41人	H30.1
初年度	10,000回	60人	H31.3
2年目	12,000回	60人	H32.3

※ 各KPIは各年度実績見込み値

※ 「大学・高校卒業後益田市に移住定住する者の数」は、学校を卒業して1年以内の新卒者 (UI ターン者+市内) が対象

(6) 事業費 (単位：千円)

	年度	H30	H31	計
	事業費計		3,000	3,000
区分	委託料	3,000	3,000	6,000

(7) 申請時点での寄附の見込み (単位：千円)

年度	H30	H31	計
法人名	中井工業(株)	中井工業(株)	—
見込み額 (千円)	3,000	3,000	6,000

(8) 事業の評価の方法 (PDCAサイクル)

(評価の方法)

外部委員で構成する総合戦略審議会や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

(評価の時期・内容)

決算数値が確定後の7月に外部有識者 (総合戦略審議会委員) による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

(公表の方法)

目標の達成状況及び検証結果については、毎年度検証後速やかに益田市公式WEBサイト上で公表する。

(9) 事業期間：平成30年6月～平成32年3月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 事業名：UIターン等奨励事業

- ・事業概要：新規学卒者（高卒・大学等卒業後1年未満）及び市外在住者が定住を目的に転入した者に対し助成を行い、市内への定着を図る。
- ・実施主体：益田市
- ・事業期間：平成30年度～平成32年度

(2) 事業名：空き家バンク活用事業

- ・事業概要：益田市空き家バンク推進事業者会（市内不動産業者団体）と連携し、空き家バンク登録物件数の増加を促し、定住促進を図る。
- ・実施主体：益田市
- ・事業期間：平成30年度～平成32年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

外部委員で構成する総合戦略審議会や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

決算数値が確定後の7月に外部有識者（総合戦略審議会委員）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

目標の達成状況及び検証結果については、毎年度検証後速やかに益田市公式WEBサイト上で公表する。